

米国 ガソリン価格や金利の上昇、地政学的リスクも消費者マインドに影響せず (06年7月 C B 消費者信頼感指数)

発表日: 06年7月25日 (火)

～しかし、7月のチェーンストア売上高は前月比で減少の可能性が高い～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

| | 消費者信頼感指数 | | | 雇用判断 | | | | 半年後の景況感 | | 半年以内の購入計画 | | ミシガン大学消費マインド | |
|-------|----------|------|-------|------|------|------|------|---------|-----|-----------|------|--------------|--|
| | 期待指数 | 現状指数 | | 充分 | 困難 | 良くなる | 悪くなる | 自動車 | 住宅 | 期待 | 現状 | | |
| 05/07 | 103.6 | 93.2 | 119.3 | 22.9 | 23.8 | 17.9 | 9.5 | 7.6 | 3.8 | 96.5 | 85.5 | 113.5 | |
| 05/08 | 105.5 | 93.3 | 123.8 | 23.6 | 23.1 | 18.7 | 10.0 | 6.2 | 3.5 | 89.1 | 76.9 | 108.2 | |
| 05/09 | 87.5 | 72.3 | 110.4 | 20.7 | 25.0 | 15.4 | 19.6 | 5.8 | 3.4 | 76.9 | 63.3 | 98.1 | |
| 05/10 | 85.2 | 70.1 | 107.8 | 20.7 | 25.3 | 14.1 | 18.5 | 6.4 | 2.8 | 74.2 | 63.2 | 91.2 | |
| 05/11 | 98.3 | 88.4 | 113.2 | 21.1 | 23.6 | 19.0 | 11.5 | 5.0 | 3.0 | 81.6 | 69.6 | 100.2 | |
| 05/12 | 103.8 | 92.6 | 120.7 | 23.3 | 22.5 | 18.4 | 9.1 | 6.1 | 2.8 | 91.5 | 80.2 | 109.1 | |
| 06/01 | 106.8 | 92.1 | 128.8 | 27.0 | 20.3 | 17.9 | 10.5 | 6.7 | 3.0 | 91.2 | 78.9 | 110.3 | |
| 06/02 | 102.7 | 84.2 | 130.3 | 27.4 | 20.2 | 16.2 | 10.9 | 7.1 | 3.4 | 86.7 | 74.5 | 105.6 | |
| 06/03 | 107.5 | 90.3 | 133.3 | 28.3 | 20.4 | 17.8 | 9.8 | 5.8 | 4.1 | 88.9 | 76.0 | 109.1 | |
| 06/04 | 109.8 | 92.3 | 136.2 | 29.4 | 19.7 | 17.3 | 9.3 | 6.8 | 3.1 | 87.4 | 73.4 | 109.2 | |
| 06/05 | 104.7 | 85.1 | 134.1 | 29.1 | 20.2 | 16.5 | 12.9 | 6.3 | 2.9 | 79.1 | 68.2 | 96.1 | |
| 06/06 | 105.4 | 87.5 | 132.2 | 28.0 | 20.0 | 16.8 | 11.9 | 5.5 | 3.2 | 84.9 | 72.0 | 105.0 | |
| 06/07 | 106.5 | 88.8 | 133.0 | 28.6 | 19.9 | 16.4 | 11.1 | 6.3 | 3.4 | 83.0 | 71.6 | 100.8 | |

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

106.5 と市場予想に反し前月比 1.1 ポイントの上昇

06年7月の消費者信頼感指数 (CBベース) は、106.5 と市場予想の104.0への悪化に反し、前月の105.4 (速報の104.7から上方改定) から1.1ポイント上昇した。現状指数が前月比+0.8ポイント上昇し、期待指数が同+1.3ポイント上昇した。現状指数は、ガソリン価格が上昇したものの、6月失業率の低下、公益費の下落等によって、景気、雇用に対する楽観的な見方が強まり改善した。さらに、期待指数は原油価格の上昇にもかかわらず景気、所得の先行きに対する見方が改善し上昇した。

所得階層別では、年収2.5万ドル～3.49万ドルを除く全所得階層で改善した。年齢別では34歳以下、35歳以上の全ての階層で改善した。

以上のように、7月の消費者信頼感指数はガソリン、原油価格の上昇が続いたにもかかわらず、良好な雇用環境の持続、公益費の下落等を背景に前月から改善したとみられる。ただし、水準が高いもののマインドの改善幅が限定的だったことから個人消費の拡大ペースに与える影響は限定的とみられる。

7月のチェーンストア小売売上高はマイナス幅拡大

一方、7月の他の消費者マインド調査は悪化しているものが多い。7月の消費者信頼感指数の調査期間と同時期の消費動向をみると、チェーンストア小売売上高 (週間ベース) は7月第1～3週平均で6月対比▲0.8%と6月の前月比▲0.4からマイナス幅が拡大している。さらに、7月の自動車販売は6月と同水準にとどまっている模様である。このように、7月は消費者信頼感が改善したものの個人消費は前月から拡大ペースが小

幅鈍化していると考えられる。

現状の「景気」、「雇用」のプラス幅拡大

現状判断では、構成項目である「景気」、「雇用」判断のプラス幅がともに拡大した。現在の景気に対する楽観的な見方が強まり（現在の景気に対する見方の「良い」－「悪い」が+12.1と前月の+11.6からプラス幅拡大）、現在の雇用環境に対する楽観的な見方が強まった（現在の雇用機会に対する判断の「充分」－「困難」が+8.7と前月の+8.0からプラス幅拡大）。

期待では「景気」、「所得」が改善した一方、「雇用」が悪化した

期待判断では、構成項目である「景気」、「所得」が改善した一方、「雇用」が悪化した。期待指数では、景気の先行きに対する楽観的な見方が強まった（6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」－「悪くなる」が+5.3と前月の+4.9からプラス幅が拡大した）。6ヵ月後の収入については「増加する」－「減少する」が+9.5と前月の+8.0からプラス幅が拡大しており、先行きの所得に対する楽観的な見方が強まった。一方、雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まった（6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」－「少なくなる」が▲2.3と前月の▲1.7からマイナス幅が拡大）。

購入計画は家電購入の鈍化と自動車消費の伸び悩みを示唆

同時に実施された関連調査である「6ヵ月以内の購入計画」をみると、「住宅購入計画」が前月から上昇したものの水準は低く住宅購入需要の鈍化が続いている。「自動車購入計画」は前月から上昇したが低い水準が持続している。このため、自動車販売を押し上げるには積極的なインセンティブが必要な状況に変化は生じていないと判断される。「家電購入計画」は高い水準を維持しているものの、低下傾向を辿っており、住宅関連の耐久財消費は緩やかな拡大にとどまると見込まれる。

株価の楽観的な見通しが再拡大

景気の先行きに対する楽観的な見方が改善したことから、株価に対する楽観的な見方が強まった（株価に対する見方である「上昇する」－「下落する」のプラス幅が拡大）。これは、個人資金の株式投信等からの流出に歯止めがかかる可能性が高いことを示している。

インフレに関する調査では、CPIコアの上ぶれ等を受けインフレ見通しが5.1と前月と変わらずとなり、消費者のインフレ期待が下げ渋っていることが明らかとなった。

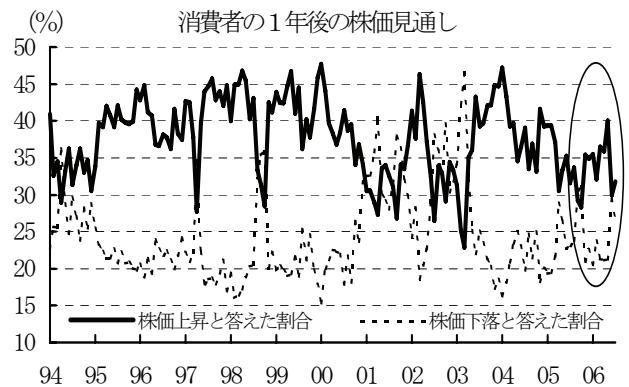
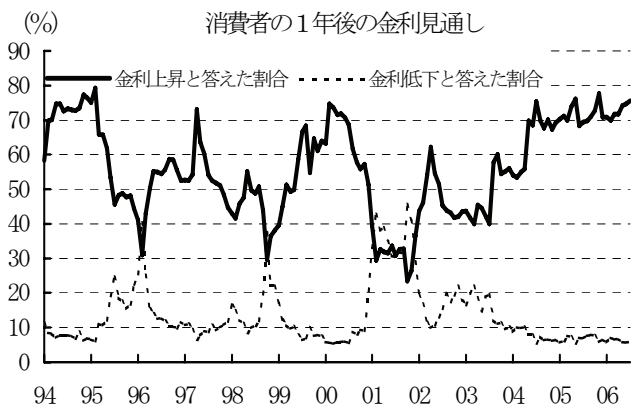
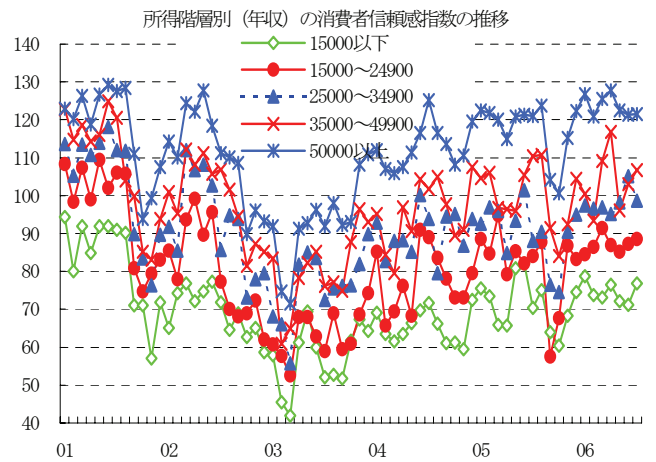
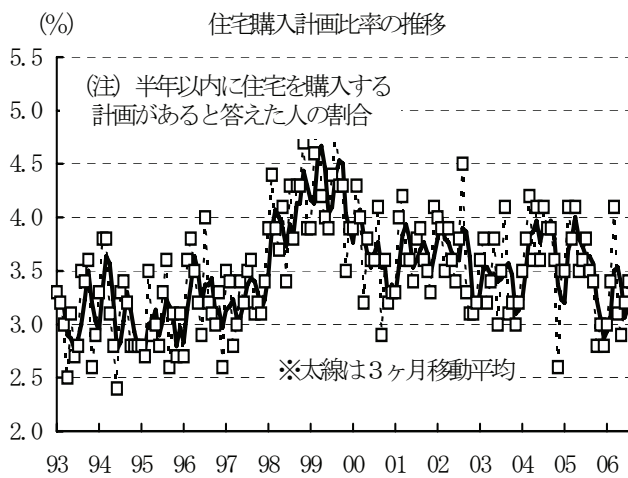
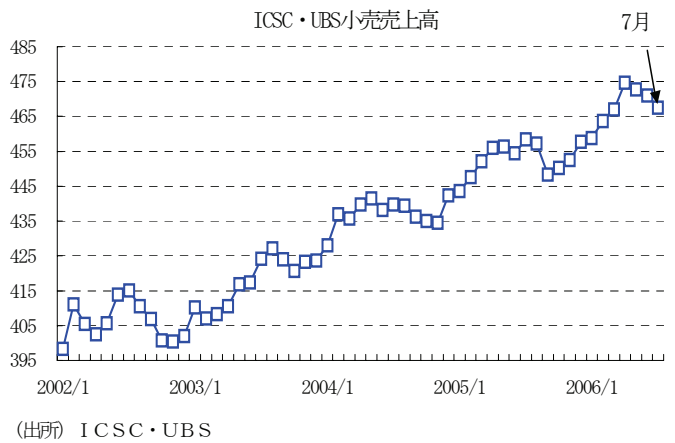
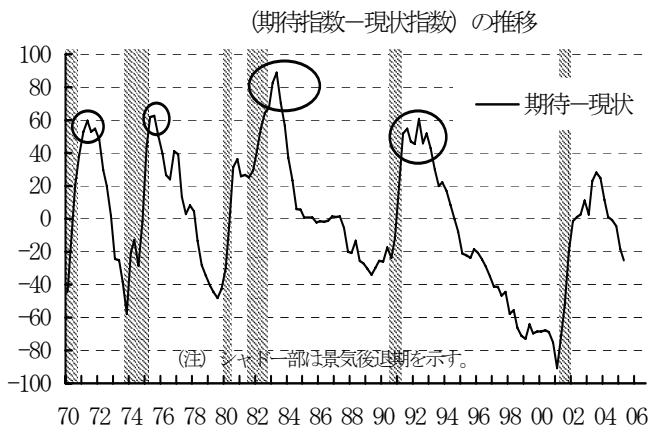
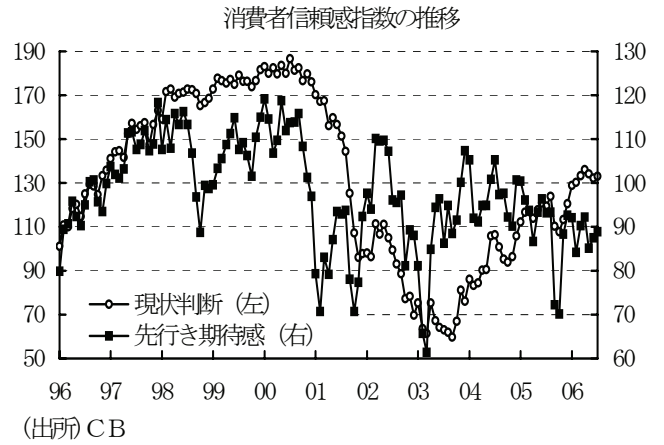
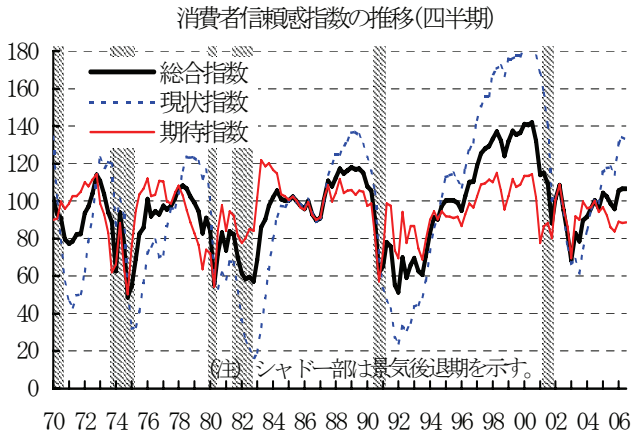
7～9月期の個人消費は4～6月期から小幅加速

消費を取り巻く環境をみると、エネルギー価格に関して原油価格はイスラエルのレバノン攻撃（狙いはヒズボラの拠点）、イランの核開発の継続といった地政学的なリスクの高まり等によって1バレル=70ドル台半ばで推移している。今後も、地政学的なリスクに加えて、世界的に景気が堅調さを維持するなかで需給の逼迫感が残存しよう。また、米国はハリケーンシーズンに入っておりハリケーンがメキシコ湾に近づくたびに投機的な資金が流入するとみられ、WTIは一段と上昇するリスクがある。そうなれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。

雇用環境に関しては、投入コストの上昇が続くもと、一部の企業ではコスト削減のため、レイオフや採用の抑制を続けると予想される。雇用の大部分を占める中小企業の景況感は6月に悪化し、雇用計画も水準を切り下げた。一方で、雇用に先行する景気が

2003年4～6月期から2006年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大したこと、2006年7～9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などで採用拡大が示唆されていることから、米国全体では企業の採用意欲は強い状態にある。これらのことから、雇用者数が前期比+0.3%程度の拡大になると予想され、消費者マインドは現状水準で安定的に推移すると見込まれる。

以上のような消費を取巻く環境のもと、7～9月期の個人消費は4～6月期の前期比年率+2%台前半から同+3%弱に小幅加速すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。